

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第30期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 関西高速鉄道株式会社

【英訳名】 Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡崎安志

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(千円)	15,310,789	15,309,978	15,311,452	15,311,343	15,310,718
経常利益	(千円)	4,784,579	5,379,937	6,024,892	6,315,537	6,727,243
当期純利益	(千円)	2,907,464	3,136,492	3,904,841	4,362,701	4,647,844
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200	75,280,200
発行済株式総数	(株)	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604
純資産額	(千円)	75,991,839	79,128,332	83,033,173	87,395,874	82,182,319
総資産額	(千円)	208,152,819	195,181,929	188,415,960	179,742,552	172,926,203
1株当たり純資産額	(円)	50,472.66	52,555.87	55,149.41	58,047.05	62,812.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,931.09	2,083.21	2,593.54	2,897.64	3,155.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	36.5	40.5	44.1	48.6	47.5
自己資本利益率	(%)	3.90	4.04	4.82	5.12	5.48
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,803,821	10,506,672	9,913,793	10,254,886	10,307,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,232		961		4,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,025,527	15,246,147	9,058,509	11,666,373	10,165,288
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,307,734	568,259	1,422,581	11,094	148,266
従業員数	(名)	8	8	7	7	7

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は株式を上場しておりませんので、株価収益率については記載しておりません。
- 6 従業員数には出資企業からの出向者を含めて記載しております。

2 【沿革】

- (1) 当社は、関西圏における広域的な都市機能整備の一環として、鉄道事業法に基づく鉄道事業及び軌道法に基づく運輸事業等を行うことを目的に、昭和63年5月25日に設立されました。
- (2) 昭和63年10月28日に鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許を取得いたしました。
- (3) 平成元年3月JR東西線の建設工事に着手いたしました。
- (4) 平成9年3月8日JR東西線は開業いたしました。
- (5) 平成9年6月本社を大阪市西区から大阪市北区へ移転いたしました。

3 【事業の内容】

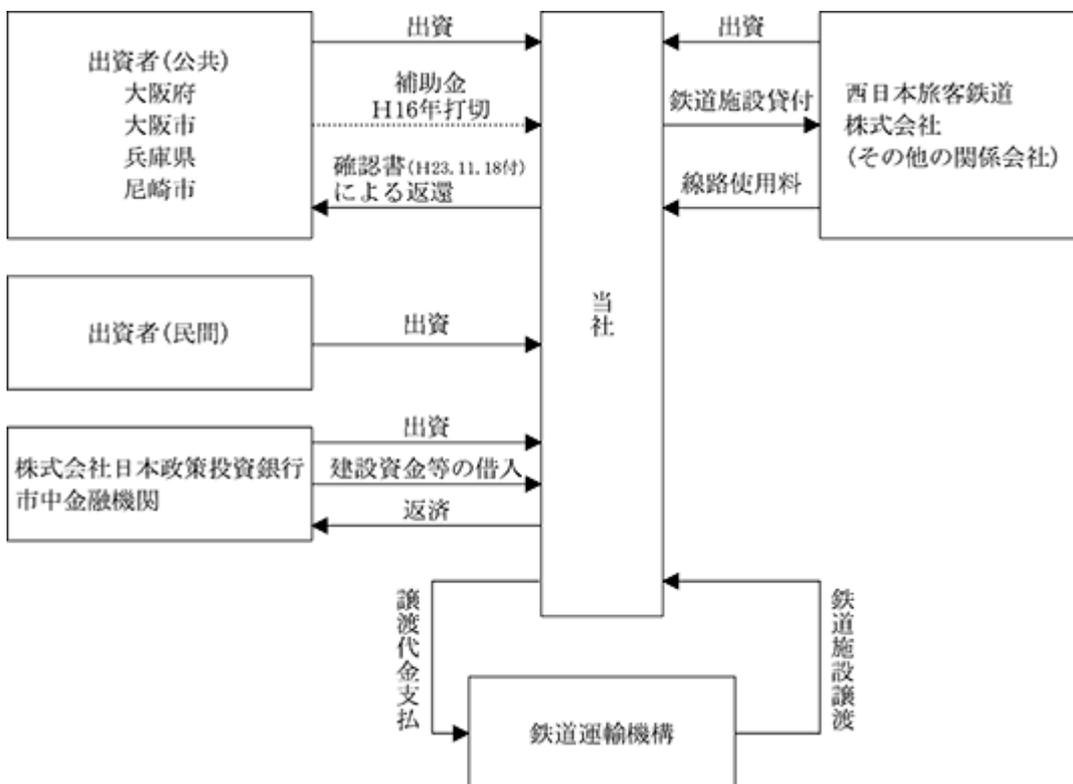
当社は、関西圏における広域的な都市機能整備の一環として、鉄道事業法に基づく鉄道事業及び軌道法に基づく運輸事業等を行うことを目的に、昭和63年5月25日に設立された第三セクターであります。

同年10月28日に鉄道事業法に基づき、片福連絡線の第三種鉄道事業者（鉄道施設を敷設して他社に運営させる事業者）の免許を取得し、平成9年3月より第二種鉄道事業者（他の鉄道事業者が敷設した線路を使用して運営を行う事業者）であり、当社の「その他の関係会社」でもあります西日本旅客鉄道株式会社にJR東西線の鉄道施設を貸付け、同社から線路使用料を収受し、その資金にて独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道運輸機構」という。）等に建設資金等を返済することといたしております。

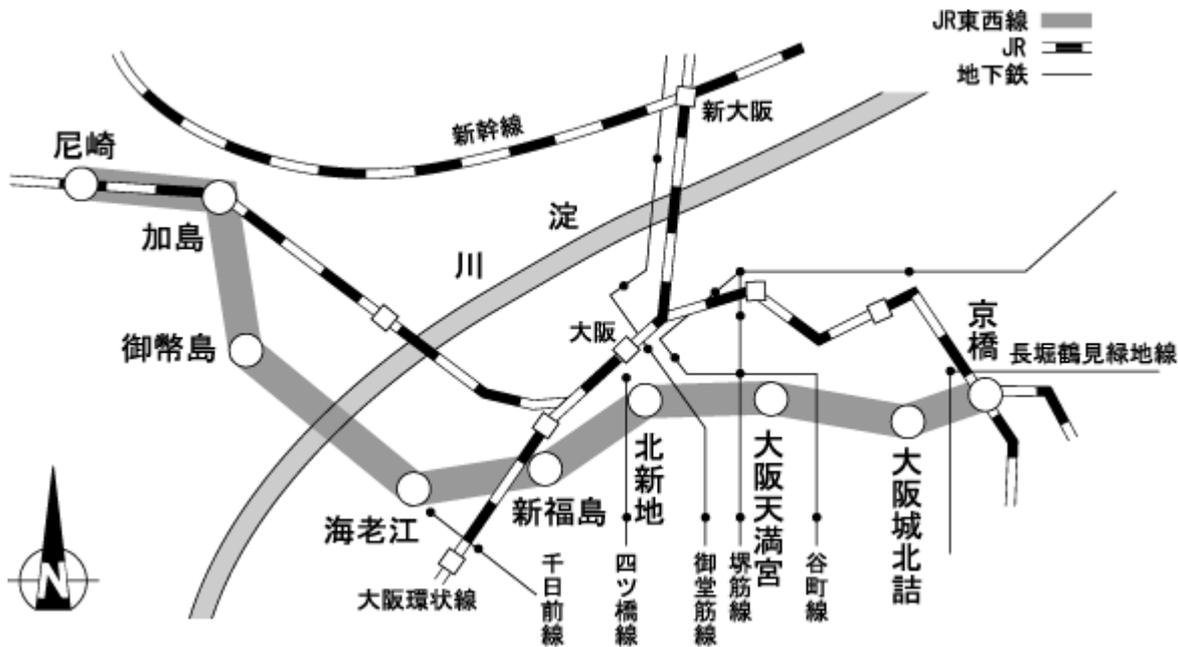
当社の主な事業内容としては、当社が敷設したJR東西線の鉄道線路を西日本旅客鉄道株式会社へ貸付けており、同社は平成9年3月8日よりJR東西線を運営しております。また、JR東西線大阪天満宮駅出入口との合築物件としての、東西線アクセスビル(自社ビル)の一部賃貸を行っております。さらに、当社は、平成29年9月25日開催の第176回取締役会において、大阪都心を南北に貫く鉄道新線（なにわ筋線）の整備主体として事業化に向けた業務を開始することを決議いたしました。今後、鉄道事業許可、工事施行認可に向けた関係者との協議を経て確定していく予定であります。

なお、当社は鉄道事業の単一セグメントであるため、主たる事業である鉄道施設の貸付事業について記載しております。

<事業系統図>



「JR東西線路線図」



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道㈱ (注) 1	大阪市北区	100,000	鉄道事業	被所有 27.60 (内、間接0.08)	鉄道線路の賃貸(使用料収受) 役員の兼任…… 1名

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 当社には親会社、子会社、関連会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	58.2	6.6	7,743,535

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出資企業等からの出向者2名を含めて記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

長期債務については、より低利な資金調達等を通じ一層のコスト削減に努めるとともに、引き続き確実に返済してまいります。

また、第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道株式会社をはじめとした関係機関との連携を引き続き強化し、安全の推進に努めるとともに、防災対策について西日本旅客鉄道株式会社と共に検討を進めるとともに、当社施設の保全に万全を期してまいります。

なお、当社は、平成29年9月25日開催の第176回取締役会において、JR東西線事業に会社発足以降ご協力いただいた株主の皆様へ報いることを目的として、今後複数年度にわたり自己株式の取得を実施する方針を決議いたしました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項等については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（JR東西線線路使用料）

「JR東西線（片福連絡線）に関する基本協定」により、鉄道事業に関する諸業務は保守管理も含めて大半を西日本旅客鉄道株式会社が行っており、土地等貸付についても自社資産の有効利用を目的に限定的な範囲で展開していることから、当社の事業リスクの主たるものは、鉄道線路使用料の変動リスクであると考えており、鉄道線路使用料が増減した場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

鉄道線路使用料については、開業後の経営環境の大幅な変化に鑑み鉄道線路使用料の協定の一部を、開業後30年目に当社の累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できる年額を基準として、西日本旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定するという内容に平成16年1月28日に変更し、平成16年2月25日に国土交通大臣の認可を受けました。

債務返済を確実に行う仕組みとするこの協定の変更は、経営の安定化に資するものと考えております。また、基本的には、鉄道線路使用料がJR東西線の乗客数の増減や自然災害等の発生による費用負担の増加等に影響されることはないものと考えております。

当社は、JR東西線線路使用料の適正水準についてこれまで検討を重ねてまいりました結果、第31期（平成31年3月期）以降の線路使用料を年額で12,900百万円とする旨、平成29年9月25日開催の第176回取締役会で決議を行い、平成29年10月30日に、第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道株式会社との間で線路使用料の変更に関する契約書を締結いたしました。その後、国土交通省へ認可申請を行い、平成29年11月24日付で国土交通大臣の認可を受けました。

なお、当該線路使用料の変更については、西日本旅客鉄道株式会社との線路使用料に関する協定上、収支条件（開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できること）が達成されることを前提として実施されることとなっており、債務返済は確実に行われることとなっております。

（なにわ筋線の事業化に向けた業務開始）

大阪都心を南北に貫く鉄道新線（なにわ筋線）については、近畿地方交通審議会答申第8号において「中長期的に望まれる路線」として位置づけられておりますが、平成29年9月25日開催の第176回取締役会において、当社は、同線の整備主体として事業化に向けた業務を開始することを決議いたしました。

開業目標である平成42年度末（2031年春）までの間、長期にわたる事業となりますが、広域鉄道ネットワークの拡充及び都市鉄道ネットワークの強化に向け、整備主体として取り組んでまいりたいと考えております。

なお、事業内容については、第三種鉄道事業者として、今後、鉄道事業許可、工事施行認可に向けた関係者との協議を経て確定していく予定であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社は、第三種鉄道事業者として、JR東西線の鉄道施設を西日本旅客鉄道株式会社に貸付けるとともに、付帯する土地等の活用も行ってまいりました。

当事業年度の鉄道事業営業収益につきましては、西日本旅客鉄道株式会社との協定に基づく鉄道線路使用料収入が大部分を占め、前年とほぼ同額の15,310百万円となりました。鉄道事業営業費につきましては、減価償却費が278百万円減少したこと等により7,481百万円(前年同期比3.2%減)となりました。この結果、鉄道事業営業利益は7,829百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

営業外収支について、営業外費用は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道運輸機構」という。）及び金融機関への支払利息が87百万円（前年同期比42.8%減）、社債利息が919百万円（前年同期比9.8%減）となり、1,102百万円(前年同期比13.2%減)でありました。

この結果、経常利益は6,727百万円(前年同期比6.5%増)となり、特別損失は5百万円（前年同期比61.9%増）であったため、当期純利益は4,647百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

流動資産については、126百万円増加し260百万円（前事業年度末比94.6%増）となりました。

固定資産については、6,943百万円減少し172,665百万円（前事業年度末比3.9%減）となりました。これは減価償却の進捗等により鉄道事業固定資産が6,519百万円減少し、また元利償還補助金返還引当金の損金認容等により繰延税金資産が433百万円減少したためであります。

流動負債については、2,388百万円増加し13,724百万円（前事業年度末比21.1%増）となりました。これは、短期借入金1,245百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が3,500百万円増加したためであります。

固定負債については、3,991百万円減少し77,019百万円（前事業年度末比4.9%減）となりました。これは、長期借入金9,700百万円増加しましたが、社債及び運輸機構長期未払金が12,280百万円減少したこと、平成30年3月30日に元利償還補助金1,400百万円（大阪府630百万円、兵庫県112百万円、大阪市630百万円、尼崎市28百万円）を還付したことにより、元利償還補助金返還引当金が1,400百万円減少したためであります。

純資産の部については、純資産合計は5,213百万円減少し82,182百万円（前事業年度末比6.0%減）となりました。これは、平成29年12月25日開催の第178回取締役会において、平成29年12月6日開催の当社臨時株主総会で承認された総額の範囲内で、1株につき50,000円で自己株式を取得する旨の決議を行った結果、197,228株の自己株式を取得したことにより、自己株式を9,861百万円（前事業年度末は自己株式はありません。）、当期純利益を4,647百万円計上したためであります。

なお、当社は鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前年同期と比べ137百万円増加し148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ52百万円収入が増加し10,307百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは長期債務の返済に伴う支払利息の減少等により税引前当期純利益が409百万円増加し6,721百万円（前年同期比6.5%増）となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は固定資産の取得による支出が4百万円であります（前年同期は投資活動を行っておりません）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,501百万円支出が減少し10,165百万円（前年同期比12.9%減）となりました。これは前年に比べ社債償還額は6,000百万円増加しましたが、長期借入金返済額が10,000百万円減少したこと、また自己株式取得に充当するため長期借入れによる収入が9,700百万円、自己株式取得による支出が9,861百万円それぞれ増加したためであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は受注生産形態を取らない業態であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

営業収益の大部分を占める鉄道線路使用料収入は前年と同額の15,298百万円となりました。固定資産の減価償却費が償却の進捗により減少したことに加え、社債及び鉄道運輸機構の長期未払金の償還により支払利息が減少し、経常利益は411百万円増加し6,727百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これに老朽資産の取替等に伴う固定資産除却損5百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は6,721百万円（前年同期比6.5%増）となり、当期純利益は285百万円増加し4,647百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、特にJR東西線線路使用料の変更を行う場合には、当社の経営目標の達成（開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できること）を前提とした上で、関係当事者間で十分に協議を行い取締役会の場でも議論した後、国土交通大臣の認可を得ることとなります。

また、当社の資本の財源及び資金の流動性に係る情報として、JR東西線事業については、期中の運転資金の他、当社既発債の償還、及び自己株式の取得等、将来必要となる事業資金の調達を想定しております。また、なにわ筋線事業については、前述のとおり、今後の鉄道事業許可、工事施行認可に向けた関係者との協議を経て確定していくこととなりますが、将来必要となる事業資金については、出資金、補助金、及び借入金による調達を想定しております。

以上、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 西日本旅客鉄道株式会社と平成8年12月18日付で、「JR東西線(片福連絡線)に関する基本協定」及び「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料に関する協定」を結んでおります。これにより、鉄道施設の全てを西日本旅客鉄道株式会社が管理、保守することとし、必要な経費についても負担することとなっております。
- (2) 日本鉄道建設公団と平成9年3月6日付で、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設の一部を240,357百万円で譲り受け、25年の元利均等半年賦により支払うことに関する、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」を締結しております。
- (3) 日本鉄道建設公団と平成10年3月30日付で、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設の一部を536百万円で譲り受け、25年の元利均等半年賦により支払うことに関する、「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」を締結しております。
- (4) 日本鉄道建設公団と平成8年4月1日付で締結した「JR東西線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡又は引渡し条件等協定」及び平成9年3月6日付で締結した「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」に基づき、債務金240,357百万円及びこれに付随する一切の債務の担保として、その所有する鉄道財団「鉄道抵当原簿登録番号第641号」の上に平成11年7月30日付で、第一順位の抵当権を設定し、運輸省に平成11年8月18日付で登録しております。
- (5) 日本鉄道建設公団と平成8年4月1日付で締結した「JR東西線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡又は引渡し条件等協定」及び平成10年3月30日付で締結した「JR東西線京橋・尼崎間の鉄道施設譲渡契約」に基づき、債務金536百万円及びこれに付随する一切の債務の担保として、その所有する鉄道財団「鉄道抵当原簿登録番号第641号」の上に平成11年7月30日付で、第二順位の抵当権を設定し、運輸省に平成11年8月18日付で登録しております。
- (6) 西日本旅客鉄道株式会社と平成16年1月28日付で「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料に関する協定の一部を変更する協定」及び「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料の額に関する変更契約書」を結んでおります。これにより、線路使用料は当社が開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつ、それまでに累積損失を解消できる年額を基準として、3年度毎に協議の上定めるものとしております。
- (7) 西日本旅客鉄道株式会社と平成23年9月20日付で「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料の額に関する変更契約書」を結んでおります。これにより、線路使用料の年額は15,298百万円となっております。
- (8) 西日本旅客鉄道株式会社並びに関係自治体と平成7年12月18日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する覚書」及び平成9年3月31日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」、平成16年3月30日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」を結んでおります。これにより、関係自治体より平成9年度から平成15年度までに総額14,066百万円の補助金を受け入れております。

- (9) 西日本旅客鉄道株式会社並びに関係自治体と平成23年11月18日付で「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」を結んでおります。これにより、平成9年度から平成15年度までに受け入れた元利償還補助金14,066百万円を上限とし、平成23年度から開業後30年目に当たる平成38年度までを返還可能期間として、毎年度、関係自治体と協議し、経営状況を勘案した上で、返還の有無及び金額を決定するものとしております。
- (10) 西日本旅客鉄道株式会社と平成23年9月20日付で締結しました「JR東西線（片福連絡線）の線路使用料の額に関する変更契約書」を廃止し、新たに同社と平成29年10月30日付で「JR東西線（片福連絡線）の線路使用料の額に関する契約書」を結んでおります。これにより、第31期（平成31年3月期）以降の線路使用料の年額は12,900百万円となっております。

(注)日本鉄道建設公団は、平成15年10月1日付で、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構となりました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備投資及び設備の除却、売却等はありません。
 なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び装置	工具・器具 ・備品	合計	
京橋駅から 尼崎駅まで 及び 本 社 (大阪市北区)	鉄道事業	駅施設等 線路設備 電路設備 自社ビル 賃貸	12,792,394 (4,147.35)	18,381,297	119,379,543	484,545	10,822	151,048,604	7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 自社ビルは一部を第三者に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前述のとおり、当社は、平成29年9月25日開催の第176回取締役会において、大阪都心を南北に貫く鉄道新線（なにわ筋線）の整備主体として事業化に向けた業務を開始することを決議いたしました。事業内容については、今後、鉄道事業許可、工事施行認可に向けた関係者との協議を経て確定していく予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

(注) 平成30年4月26日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より甲種種類株式が1,320,000株増加し、2,920,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,505,604	1,505,604	非上場	当社では単元株制度は採用していません。
甲種種類株式		4,040	非上場	当社では単元株制度は採用していません。
計	1,505,604	1,509,644		

(注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

2 平成30年6月8日に、有償第三者割当により、甲種種類株式を4,040株発行しております。

3 なお、甲種種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 甲種種類株式に係る株主による種類株主総会

甲種種類株式に係る株主による種類株主総会の決議は、法令及び定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる甲種種類株式に係る株主の全員が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

会社法第324条第2項の定めによる甲種種類株式に係る株主による種類株主総会の決議は、議決権を行使することができる甲種種類株式に係る株主全員が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(2) 種類株主総会における決議事項

当社が次の各号に掲げる事項についての決定を行うためには、株主総会又は取締役会の決議に加えて、甲種種類株式に係る株主を構成員とする種類株主総会の決議を必要とする。

なお、当社定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていない。

なにわ筋線事業に関する次に掲げる事項

- a) 事業計画の重大な変更
- b) 事業スキームの重大な変更
- c) 重要な資産（簿価又は売却価格が10億円以上の資産）の処分

当社に関する次に掲げる事項

- a) 定款の変更
- b) 取締役及び監査役の選任又は解任
- c) 資本金の額の減少
- d) 重要な資産（簿価又は売却価格が30億円以上の資産）の処分
- e) 解散、清算又は倒産手続等の開始の申立て
- f) 株式の併合・分割
- g) 株式、新株予約権又は新株予約権付社債の発行及び処分
- h) 合併、株式交換、株式移転、会社分割、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡、他の会社の事業の全部若しくは重要な一部の譲受け

(3) 議決権

甲種種類株式に係る株主は、普通株式に係る株主と同様に株主総会において1株につき1個の議決権を有する。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月25日(注) 1	5,800	1,505,604	290,000	75,280,200		

(注) 1 有償、第三者割当増資 発行価格 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円

2 平成30年6月8日を払込期日とする甲種種類株式の有償第三者割当により、発行済株式総数が4,040株、資本金及び資本組入額が202百万円増加しております。なお、発行価格は50,000円、資本組入額は1株につき50,000円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	4	2		59			1	66
所有株式数 (株)	800,000	52,000		456,376			197,228	1,505,604
所有株式数 の割合(%)	53.1	3.5		30.3			13.1	100.0

(注) 自己株式197,228株は、「個人その他」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪府	大阪市中央区大手前二丁目1番22号	360	27.52
大阪市	大阪市北区中之島一丁目3番20号	360	27.52
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	360	27.52
兵庫県	神戸市中央区下山手通五丁目10番1号	64	4.89
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	51	3.90
尼崎市	兵庫県尼崎市東七松町一丁目23番1号	16	1.22
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	15	1.22
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3	0.28
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3	0.28
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃二丁目1番6号	3	0.25
計		1,237	94.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,228		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,308,376	1,308,376	
発行済株式総数	1,505,604		
総株主の議決権		1,308,376	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西高速鉄道株式会社	大阪市北区天神橋二丁目4 番15号	197,228		197,228	13.1
計		197,228		197,228	13.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年12月25日)での決議状況 (株式の譲渡しの申込の期日 平成30年1月31日)	242,000	12,100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	197,228	9,861,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,772	2,238,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.5	18.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.5	18.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年6月22日)での決議状況 (株式の譲渡しの申込の期日 平成30年9月10日)	138,000	6,900,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	197,228		197,228	

3 【配当政策】

配当は年1回を基本とし、株主総会で決議することとしております。第三種鉄道事業者の免許を取得するにあたり運輸大臣(当時)に提出した収支見積書では、開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消することとなっております。累積損失については第26期(平成26年3月期)に解消いたしましたが、長期債務については第30期(平成30年3月期)の期末時点で85,022百万円でありますことから、配当を実施せずに、引き続き長期債務の削減を最優先にして取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡 崎 安 志	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 大阪市入庁 平成13年4月 同市建設局街路部技術主幹 平成14年4月 同市建設局街路部立体構造化推進担当課長 平成16年4月 同市建設局東工営所長 平成19年4月 同市建設局管理部技術監理担当課長 平成20年4月 同市建設局管理部工務担当課長 平成21年4月 同市計画調整局副理事 (大阪外環状鉄道株式会社派遣) 平成23年4月 同市監査・人事制度事務総括局課長 平成24年4月 同市建設局東部方面管理事務所長 平成26年4月 同市建設局道路部長 平成28年4月 同市建設局理事 平成29年4月 同市都市計画局理事 平成29年4月 当社参与 平成29年6月 当社代表取締役社長 平成30年3月 当社代表取締役社長辞任 平成30年3月 同市退職 平成30年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	
常務取締役		大 歳 弘 行	昭和29年7月26日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成10年6月 西日本旅客鉄道株式会社開発事業本部勤務 (株式会社ジェイアール西日本伊勢丹出向) 平成13年6月 同社金沢支社経理課長 平成15年6月 同社総合企画本部担当マネジャー 平成18年6月 同社鉄道本部安全推進部企画課長 平成19年6月 同社開発本部勤務 (株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット出向) 平成21年8月 株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット取締役総務部長 平成23年7月 西日本旅客鉄道株式会社財務部担当部長 平成27年7月 ジェイアール西日本商事株式会社常務取締役資材本部長 平成29年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	
取締役		井 出 仁 雄	昭和33年9月6日生	昭和58年4月 大阪府入庁 平成18年4月 同府都市整備部交通道路室参事 平成21年4月 同府都市整備部交通道路室道路整備課長 平成23年4月 同府茨木土木事務所長 平成25年4月 同府都市整備部交通道路室長 平成26年4月 同府住宅まちづくり部理事 平成27年7月 同府都市整備部技監 平成29年4月 同府都市整備部長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役		高 橋 徹	昭和35年3月3日生	昭和60年4月 大阪市入庁 平成15年4月 同市計画調整局企画調整部都市再生企画担当課長 平成18年4月 同市計画調整局企画推進部都市プロモーション企画担当課長 平成19年4月 同市計画調整局計画部都市計画担当課長 平成21年4月 同市計画調整局開発調整部長 平成24年4月 同市計画調整局計画部長 平成25年8月 同市都市計画局部長兼交通政策室長 平成26年4月 同市都市計画局理事兼経済戦略局理事 平成30年4月 同市都市計画局長（現任） 平成30年4月 当社取締役（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		杉岡 篤	昭和31年12月12日生	昭和57年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成13年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年6月 平成30年6月	日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部主幹 同社金沢支社人事課長 同社経営企画部主幹 同社建設工事事務部主幹 同社経営企画部主幹 同社総合企画本部担当マネジャー 同社建設工事事務部マネジャー 同社総合企画本部担当部長 同社執行役員総合企画本部副本部長 同社執行役員広島支社長 同社常務執行役員創造本部副本部長 同社常務執行役員総合企画本部長IT本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		廣田 俊彦	昭和35年2月2日	昭和57年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	兵庫県入庁 同県企画県民部管理局管財課財産管理参事 同県企画県民部管理局管財課長 同県県土整備部県土企画局総務課長兼人事管理員 同県阪神北県民局副局長兼危機管理員 同県県土整備部県土企画局長兼危機管理員(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	
取締役		藤野 研一	昭和38年7月31日	平成元年4月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	関西電力株式会社入社 同社お客さま本部地域プロジェクト営業グループマネジャー 関西経済連合会出向 出向解除 関西電力株式会社お客さま本部法人営業部大口営業グループマネジャー 同社お客さま本部エネルギー営業部門法人営業グループマネジャー 同社お客さま本部エネルギー営業部門法人営業グループチーフマネジャー 同社総合企画本部地域エネルギー部門地域エネルギー開発グループチーフマネジャー 同社地域エネルギー本部地域エネルギー部長 同社お客さま本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高木俊之	昭和35年6月5日	昭和58年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成9年6月 同社不動産営業本部開発部課長 平成10年10月 同社住宅営業本部開発部課長 平成16年6月 同社不動産営業本部住宅事業部課長 平成17年6月 同社経営政策室経営企画部課長 平成18年6月 同社経営政策室経営企画部部長 平成20年6月 同社難波街づくり推進室部長、経営政策室経営企画部部長 平成21年6月 同社執行役員堅進126計画推進室部長、経営政策室経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員堅進126計画推進室部長、経営政策室部長 平成23年6月 同社取締役経営政策室長、難波開発室長 平成25年6月 同社常務取締役事業戦略室長 平成26年6月 同社常務取締役凍進130計画推進室長、同室部長、経営政策室長、事業戦略室長 平成27年4月 同社常務取締役深展133計画推進室長、同室部長、経営政策室長、事業戦略室長 平成27年6月 同社常務取締役深展133計画推進室長、経営政策室長、プロジェクト推進室長 平成29年6月 同社代表取締役・専務取締役都市創造本部長、プロジェクト推進室長(現任) 平成30年4月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		神田 経治	昭和32年9月12日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年8月 平成23年9月 平成25年4月 平成27年4月 平成30年3月 平成30年6月	大阪府入庁 同府にぎわい創造部関西サミット誘致課長 同府にぎわい創造部副理事(大阪ミュージアム担当) 同府議会事務局次長 大阪府立母子保健総合医療センター事務局長 同府収用委員会事務局長 同府退職 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		柴田 俊樹	昭和41年2月19日生	平成元年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月	尼崎市入庁 同市都市整備局土木部公園課長 同市都市整備局土木部公園計画推進担当課長 同市都市整備局土木部河港課長 同市都市整備局都市計画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		原 昇平	昭和44年10月28日生	平成4年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年1月 平成14年8月 平成20年1月 平成30年6月	中央新光監査法人(大阪事務所)入所 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士原昇平事務所開設 花栄機械工業株式会社取締役 税理士法人信和総合会計事務所代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計								

- (注) 1 取締役井出仁雄、高橋徹、杉岡篤、廣田俊彦、藤野研一及び高木俊之の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役神田経治、柴田俊樹及び原昇平の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成30年4月2日開催の臨時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成30年4月26日開催の臨時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対する経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は会社法上の監査役会設置会社を採用しており、監査役は3名全員が社外監査役であります。また、取締役8名のうち6名が社外取締役であり、監視・監督に特化する取締役として明確化しております。員数については定款により取締役10名以内、監査役4名以内をおくこととしております。取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査計画、監査内容等について機会を捉え随時打合せを行っております。

また、役員については株主である自治体及び民間会社の出身者等が選任されております。

当事業年度におきましては取締役会を7回、監査役会を5回、それぞれ開催し、合議制により迅速な意思決定を行うとともに、取締役会に監査役が出席し適宜意見を述べております。また、監査役会において監査の方針、監査計画、監査の方法等を策定し、業務執行の適正性を監査しております。

なお、当社に独立的な内部監査部門は設置していないものの、常勤監査役が常勤取締役及び部課長により構成される業務運営会議等に出席し、日常的な業務執行上の意思決定及び情報の共有化に努めております。

コンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年5月31日開催の取締役会において、「関西高速鉄道株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する方針が「内部統制システムの基本方針」として決議されております。

なお、平成30年6月7日開催の第183回取締役会で、その運用状況について報告しております。

会計監査の状況

- ア 当社の会計監査業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎
- イ 所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ
- ウ 会計監査業務に係る補助者
公認会計士 3名
公認会計士試験合格者 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の杉岡篤は、西日本旅客鉄道株式会社の常務執行役員を兼務しています。その他の社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

役員報酬については、取締役の報酬総額は年額53百万円以内、監査役の報酬総額は年額12百万円以内と株主総会で定めております。その分配については、取締役の場合は取締役会の決議に、監査役の場合は監査役の協議に一任しております。

当社の当事業年度における取締役に対する報酬は31百万円であり、社外取締役に対する報酬はありません。

また、監査役に対する報酬は3百万円であり、常勤の監査役に対する報酬は3百万円、その他の社外監査役に対する報酬はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	5		6	
計	5		6	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等に適宜、参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	148,266
未収収益	33	34
前払費用	6,763	7,686
繰延税金資産	116,007	104,622
流動資産合計	133,898	260,609
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	304,823,073	304,749,429
減価償却累計額	147,871,436	153,700,825
有形固定資産（純額）	156,951,637	151,048,604
無形固定資産	20,913,042	20,296,755
鉄道事業固定資産合計	1 177,864,679	1 171,345,359
投資その他の資産		
差入保証金	2,799	2,799
長期前払費用		9,486
繰延税金資産	1,741,173	1,307,947
投資その他の資産合計	1,743,973	1,320,234
固定資産合計	179,608,653	172,665,593
資産合計	179,742,552	172,926,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,245,000	
1年内償還予定の社債	7,999,933	11,500,000
1年内償還予定運輸機構長期未払金	1 758,888	1 780,941
未払金	8,280	13,122
未払費用	35,494	29,575
未払法人税等	1,091,318	1,096,789
未払消費税等	194,998	301,087
預り金	634	1,639
その他の流動負債	1,421	1,171
流動負債合計	11,335,969	13,724,327
固定負債		
社債	72,500,000	61,000,000
長期借入金		9,700,000
運輸機構長期未払金	1 2,822,262	1 2,041,320
退職給付引当金	9,038	9,406
役員退職慰労引当金	6,882	
元利償還補助金返還引当金	5,666,008	4,266,008
その他の固定負債	6,516	2,820
固定負債合計	81,010,708	77,019,556
負債合計	92,346,677	90,743,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,280,200	75,280,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,115,674	16,763,519
利益剰余金合計	12,115,674	16,763,519
自己株式	-	9,861,400
株主資本合計	87,395,874	82,182,319
純資産合計	87,395,874	82,182,319
負債純資産合計	179,742,552	172,926,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
鉄道線路使用料収入	1 15,298,000	1 15,298,000
土地等貸付収入	13,343	12,718
鉄道事業営業収益合計	15,311,343	15,310,718
営業費		
一般管理費	187,829	223,406
諸税	741,962	739,335
減価償却費	6,796,832	6,518,690
鉄道事業営業費合計	7,726,624	7,481,433
鉄道事業営業利益	7,584,718	7,829,285
営業外収益		
受取利息	20	49
その他	0	0
営業外収益合計	20	49
営業外費用		
支払利息	153,179	87,664
社債利息	1,018,950	919,151
その他	97,071	95,275
営業外費用合計	1,269,201	1,102,092
経常利益	6,315,537	6,727,243
特別損失		
固定資産除却損	2 3,449	2 5,587
特別損失合計	3,449	5,587
税引前当期純利益	6,312,087	6,721,656
法人税、住民税及び事業税	1,534,294	1,629,200
法人税等調整額	415,092	444,611
法人税等合計	1,949,386	2,073,811
当期純利益	4,362,701	4,647,844

【営業費明細表】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費						
1 一般管理費						
(1) 人件費	85,835			96,769		
(2) 物件費	101,994			126,637		
計		187,829			223,406	
2 諸税		741,962			739,335	
3 減価償却費		6,796,832			6,518,690	
鉄道事業営業費合計			7,726,624			7,481,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	7,752,973	83,033,173	83,033,173
当期変動額				
当期純利益		4,362,701	4,362,701	4,362,701
当期変動額合計		4,362,701	4,362,701	4,362,701
当期末残高	75,280,200	12,115,674	87,395,874	87,395,874

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	75,280,200	12,115,674	-	87,395,874	87,395,874
当期変動額					
当期純利益		4,647,844		4,647,844	4,647,844
自己株式の取得			9,861,400	9,861,400	9,861,400
当期変動額合計		4,647,844	9,861,400	5,213,555	5,213,555
当期末残高	75,280,200	16,763,519	9,861,400	82,182,319	82,182,319

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,312,087	6,721,656
減価償却費	6,796,832	6,518,690
元利償還補助金返還引当金の増減額（は減少）	1,400,000	1,400,000
受取利息	20	49
支払利息	153,179	87,664
社債利息	1,018,950	919,151
固定資産除却損	3,449	5,587
未払消費税等の増減額（は減少）	18,791	106,089
その他	214,460	108,243
小計	13,080,148	12,850,546
利息の受取額	26	49
利息の支払額	1,174,703	1,012,226
法人税等の支払額	1,650,585	1,530,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,254,886	10,307,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,245,000	1,245,000
社債の償還による支出	2,000,000	8,000,000
長期借入れによる収入		9,700,000
長期借入金の返済による支出	10,000,000	
運輸機構長期未払金の返済による支出	911,373	758,888
自己株式の取得による支出		9,861,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,666,373	10,165,288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,411,487	137,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,581	11,094
現金及び現金同等物の期末残高	11,094	148,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、鉄道事業取替資産については取替法、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	38～60年
機械及び装置	9～17年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 元利償還補助金返還引当金

将来の元利償還補助金の返還に伴う損失に備えるため、契約に基づく返還見込額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており、現金及び預金の期末残高に一致しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)		
有形固定資産	156,235,166千円	150,339,102千円
無形固定資産	15,157,352千円	15,157,352千円
計	171,392,518千円	165,496,454千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
運輸機構長期未払金(1年内償還予定分含む)	3,581,150千円	2,822,262千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
鉄道線路使用料収入	15,298,000千円	15,298,000千円

2 特別損失の主要項目

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
固定資産除却損	3,449千円	5,587千円
(内訳) 建物	3,019千円	212千円
構築物	430千円	5,082千円
工具・器具・備品	千円	291千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		197,228		197,228

(変動事由の概要)

平成29年12月25日の取締役会決議による自己株式の取得 197,228株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については銀行等借入あるいは社債による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

JR東西線施設の譲渡代金である鉄道運輸機構への運輸機構長期未払金及び建設資金として調達した長期借入金等は、開業後30年目までに完済する計画であります。運輸機構長期未払金は変動金利となっており、鉄道運輸機構から通知される利率が適用されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産については、取引金融機関毎に月次で残高管理を行っております。また、運用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	11,094	11,094	
資産計	11,094	11,094	
短期借入金	1,245,000	1,245,000	
運輸機構長期未払金	3,581,150	3,581,150	
社債	80,499,933	83,544,321	3,044,388
負債計	85,326,083	88,370,471	3,044,388

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	148,266	148,266	
資産計	148,266	148,266	
運輸機構長期未払金	2,822,262	2,822,262	
長期借入金	9,700,000	9,927,953	227,953
社債	72,500,000	74,602,040	2,102,040
負債計	85,022,262	87,352,256	2,329,994

(注) 1 1年内償還予定分及び1年内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

短期借入金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

3 運輸機構長期未払金、社債及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,245,000					
運輸機構 長期未払金	758,888	784,153	800,720	815,999	420,807	581
社債	7,999,933	11,500,000	11,000,000	9,000,000	8,000,000	33,000,000
合計	10,003,821	12,284,153	11,800,720	9,815,999	8,420,807	33,000,581

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
運輸機構 長期未払金	780,941	800,720	815,999	423,962	631	7
長期借入金						9,700,000
社債	11,500,000	11,000,000	9,000,000	8,000,000	13,000,000	20,000,000
合計	12,280,941	11,800,720	9,815,999	8,423,962	13,000,631	29,700,007

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	8,695 千円	9,038 千円
退職給付費用	343 千円	368 千円
退職給付引当金の期末残高	9,038 千円	9,406 千円

3 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務	9,038 千円	9,406 千円
退職給付引当金	9,038 千円	9,406 千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 343千円 当事業年度 368千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税等	116,007千円	104,622千円
固定資産		
元利償還補助金返還引当金	1,735,885千円	1,304,545千円
退職給付引当金等	5,288千円	3,402千円
計	1,741,173千円	1,307,947千円
繰延税金資産合計	1,857,181千円	1,412,570千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市内において賃貸用のJR東西線の鉄道施設(土地を含む。)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は15,298,774千円(鉄道線路使用料収入15,298,000千円、土地等貸付収入774千円)、賃貸費用は7,695,627千円であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は15,298,763千円(鉄道線路使用料収入15,298,000千円、土地等貸付収入763千円)、賃貸費用は7,456,811千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	175,072,075	168,988,478
	期中増減額	6,083,597	5,821,130
	期末残高	168,988,478	163,167,347
期末時価		151,067,328	139,970,020

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費6,080,147千円であります。当事業年度の主な減少は、減価償却費5,815,835千円であります。

3 期末の時価算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(公共施設等運営事業関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、海外営業収益がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、在外支店等がないため、記載すべき事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

顧客の名称	営業収益(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	15,298,000	鉄道事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

顧客の名称	営業収益(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	15,298,000	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	西日本旅客鉄道株	大阪市北区	100,000,000	鉄道事業	直接 23.91 間接 0.30	兼任1名	鉄道線路 使用料受取	15,298,000		
主要株主	大阪府	大阪市中央区		地方公共団 体	直接 23.91 間接	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000		
主要株主	大阪市	大阪市北区		地方公共団 体	直接 23.91 間接	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、協定を締結しております。

元利償還補助金返還については、「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」(平成23年11月18日)に基づき毎年度、関係自治体と協議の上で返還の有無及び金額を決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	西日本旅客鉄道株	大阪市北区	100,000,000	鉄道事業	直接 27.52 間接 0.08	兼任1名	鉄道線路 使用料受取	15,298,000		
主要株主	大阪府	大阪市中央区		地方公共団 体	直接 27.52 間接	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000		
主要株主	大阪市	大阪市北区		地方公共団 体	直接 27.52 間接	兼任1名	元利償還 補助金返還	630,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、協定を締結しております。

元利償還補助金返還については、「片福連絡線建設事業の支援に関する確認書」(平成23年11月18日)に基づき毎年度、関係自治体と協議の上で返還の有無及び金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	58,047.05円	62,812.46円
1株当たり当期純利益金額	2,897.64円	3,155.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	4,362,701	4,647,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	4,362,701	4,647,844
普通株主の期中平均株式数 (株)	1,505,604	1,472,732

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	87,395,874	82,182,319
普通株式に係る純資産額 (千円)	87,395,874	82,182,319
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	1,505,604	1,505,604
普通株式の自己株式数 (株)		197,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,505,604	1,308,376

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行

平成30年4月2日開催の当社取締役会及び平成30年4月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年6月8日に払込みが完了しております。内容は以下のとおりであります。

(1) 株式の種類及び数

甲種種類株式 4,040株

(2) 発行価額(払込金額)

発行価額(払込金額) 1株につき50,000円

(3) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額 202,000,000円

資本組入額の総額 202,000,000円

(4) 募集方法

第三者割当

(5) 割当先及び割当株式数

大阪府 1,010株

大阪市 1,010株

西日本旅客鉄道株式会社 883株

南海電気鉄道株式会社 1,137株

(6) 払込期日

平成30年6月8日

(7) 資金の用途

新たな鉄道整備事業(なにわ筋線)の事業化に向け、事業資金として充当する。

(8) 甲種種類株式の内容

甲種種類株式に係る株主による種類株主総会

甲種種類株式に係る株主による種類株主総会の決議は、法令及び定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる甲種種類株式に係る株主の全員が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

会社法第324条第2項の定めによる甲種種類株式に係る株主による種類株主総会の決議は、議決権を行使することができる甲種種類株式に係る株主全員が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

種類株主総会における決議事項

当社が次の各号に掲げる事項についての決定を行うためには、株主総会又は取締役会の決議に加えて、甲種種類株式に係る株主を構成員とする種類株主総会の決議を必要とする。

ア. なにわ筋線事業に関する次に掲げる事項

a) 事業計画の重大な変更

b) 事業スキームの重大な変更

c) 重要な資産(簿価又は売却価格が10億円以上の資産)の処分

イ. 当社に関する次に掲げる事項

a) 定款の変更

b) 取締役及び監査役の選任又は解任

c) 資本金の額の減少

d) 重要な資産(簿価又は売却価格が30億円以上の資産)の処分

e) 解散、清算又は倒産手続等の開始の申立て

f) 株式の併合・分割

g) 株式、新株予約権又は新株予約権付社債の発行及び処分

h) 合併、株式交換、株式移転、会社分割、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡、他の会社の事業の全部若しくは重要な一部の譲受け

議決権

甲種種類株式に係る株主は、普通株式に係る株主と同様に株主総会において1株につき1個の議決権を有する。

2. 自己株式の取得

当社は、平成30年6月22日開催の定時株主総会において自己株式の取得について決議し、平成30年6月22日の取締役会決議において、会社法第157条第1項の規定に基づき、下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主のJR東西線事業に対する支援、協力を報いるため

(2) 自己株式取得に関する決議内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	138,000株(上限)
1株当たりの取得価額	50,000円
取得価額の総額	6,900百万円(上限)
申込期限	平成30年9月10日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	12,792,394			12,792,394			12,792,394
建物	52,797,070		4,544	52,792,526	34,411,229	1,159,606	18,381,297
構築物	233,680,297		35,746	233,644,551	114,265,007	4,664,145	119,379,543
機械及び装置	5,517,155		35,514	5,481,640	4,997,095	75,338	484,545
工具・器具・備品	36,154	4,957	2,796	38,315	27,492	3,313	10,822
有形固定資産計	304,823,073	4,957	78,601	304,749,429	153,700,825	5,902,403	151,048,604
無形固定資産							
借地権	15,157,352			15,157,352			15,157,352
鉄道施設利用権	18,125,811			18,125,811	12,987,901	616,094	5,137,909
電話加入権	964			964			964
ソフトウェア	7,263			7,263	6,734	192	528
無形固定資産計	33,291,391			33,291,391	12,994,636	616,287	20,296,755
計	338,114,465	4,957	78,601	338,040,820	166,695,461	6,518,690	171,345,359
長期前払費用		9,671	184	9,486			9,486

(注) 鉄道事業固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物 東西線沿線電源装置取替工事による撤去35,073千円
 機械及び装置 東西線沿線デジタル列車無線新設工事による撤去35,514千円
 工具・器具・備品 東西線アクセスビルサーバー取替による撤去2,796千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保普通社債	平成19年9月13日	7,999,933	—	1.91	無担保社債	平成29年9月20日
第3回無担保普通社債	平成20年9月11日	11,500,000	11,500,000 (11,500,000)	1.726	無担保社債	平成30年9月11日
第4回無担保普通社債	平成21年8月14日	11,000,000	11,000,000	1.633	無担保社債	平成31年8月14日
第5回無担保普通社債	平成22年9月10日	9,000,000	9,000,000	1.238	無担保社債	平成32年9月10日
第6回無担保普通社債	平成23年9月13日	8,000,000	8,000,000	1.161	無担保社債	平成33年9月13日
第7回無担保普通社債	平成24年9月13日	13,000,000	13,000,000	0.899	無担保社債	平成34年9月13日
第8回無担保普通社債	平成25年8月30日	10,000,000	10,000,000	0.861	無担保社債	平成35年8月30日
第9回無担保普通社債	平成26年9月11日	10,000,000	10,000,000	0.619	無担保社債	平成36年9月11日
合計		80,499,933	72,500,000 (11,500,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
11,500,000	11,000,000	9,000,000	8,000,000	13,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,245,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,700,000	0.471	平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
運輸機構長期未払金(1年以内償還)	758,888	780,941	2.521	
運輸機構長期未払金(1年以内に償還予定のものを除く)	2,822,262	2,041,320	2.521	平成31年～平成35年
合計	4,826,150	12,522,262		

(注) 1 平均利率は、期末残高の加重平均利率であります。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債	800,720	815,999	423,962	631

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	6,882		6,882		
元利償還補助金返還引当金	5,666,008		1,400,000		4,266,008

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
普通預金	148,066
合計	148,266

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(平成28年6月21日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区天神橋二丁目4番15号 当社総務業務部総務課
株主名簿管理人	該当事項ありません。
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、喪失、もしくは汚損、毀損により株券を再発行する場合には費用相当額の手数料を徴収することができる。
株式の譲渡制限	当社の株式は、取締役会の承認を受けなければならない。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 電子公告URL http://www.kr-railway.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	中間会計期間 (第30期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月26日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

関西高速鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月2日開催の取締役会及び平成30年4月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年6月8日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。